

令和元事業年度財務諸表等の公表について

本学の令和元事業年度財務諸表につきましては、令和2年8月31日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第35条及び準用独立行政法人通則法第38条第3項に基づき関係書類とともに公表します。

本学は、社会の変化を先取りする技学を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指しています。

令和元年度は、文部科学省が公募している「国立大学経営改革促進事業」に本学と豊橋技術科学大学が申請し、採択されました。両技科大は、多様な財源確保による法人の財政基盤・マネジメント強化を図り、地域の特色に応じた産業活性化・新産業創出、地域に貢献する人材育成、地域活性化に取り組んでいます。また、同じく採択された文部科学省の先端研究基盤共用促進事業（SHARE）では、本学-豊橋技術科学大学-高専が一体となり、新たな研究機器相互利用ネットワークモデルとして「技学イノベーション機器共用ネットワーク」の基盤構築を推進しています。これら事業において、学長のリーダーシップのもと、経営資源の効率的運用を実現することに加えて、全国に立地している高専との連携により、若者が持つ柔軟で斬新なアイデアと社会経験豊かな現場技術者の実装力との共鳴を通じたシナジー効果を引き出し、地域発のイノベーションへとつなげていきます。

また、りそなグループが取扱う「SDGs 推進私募債」の寄附先の指定を受けました。本学では、SDGs 課題解決に向けた教育研究を各国から留学生を受け入れて実施しており、本私募債からの寄附をSDGs 推進に意欲のある発展途上国出身留学生への奨学金に活用し、教育を通じた世界的なSDGs 課題の解決を加速します。さらに、SDGs の実現を後押ししたいという意識を持ち、本学を寄附先に指定いただいた企業の皆様と協力関係を構築し、より一層SDGs ビジネスの展開や企業の海外展開の支援を図っていきます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、学内合同企業説明会の開催中止や学部卒業式・大学院修了式の縮小、海外との交流や出張の自粛、さらに新年度に向けて遠隔授業やリモートワークの環境整備等、例年とは異なる状況での大学経営となりました。依然として厳しい情勢の中、関係各位におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後とも、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年9月

国立大学法人長岡技術科学大学長

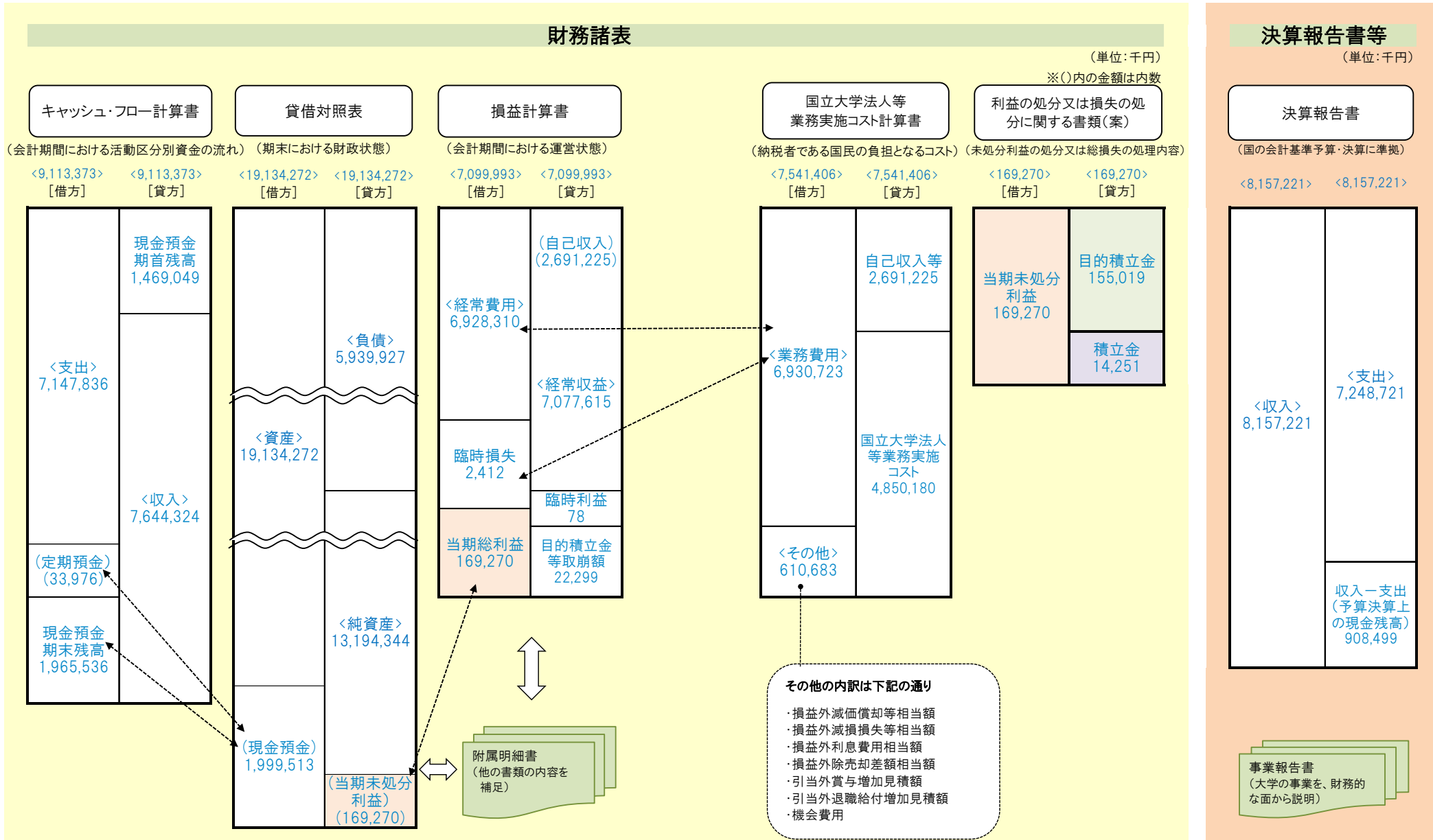
東 信 彦

令和元事業年度決算について

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



※上記は、令和元事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を切り捨てていますので、合計が合わない箇所があります。

貸借対照表の概要

令和元年度の資産は、施設整備費補助金によるライフライン再生工事や新たに獲得した国立大学改革強化推進補助金(経営改革促進事業)の実施に係る備品の取得、昨年度からの継続事業である研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)の実施に係る備品の取得等があり、前年度と比較して、543,838千円の増加となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

(単位:千円)

※()内は前事業年度末との差額

資産 **19, 134, 272 (+543, 838)**

建物 7, 797, 870 (△237, 935)

施設整備費補助金を財源としたライフライン再生工事(267,687千円)等により314,607千円増加しましたが、減価償却(△552,543千円)等により、全体で237,935千円減少しました。

構築物 648, 150 (+179, 921)

施設整備費補助金を財源としたライフライン再生工事(222,070千円)等により237,647千円増加し、減価償却(△57,725千円)等と併せて、全体で179,921千円増加しました。

工具器具備品 1, 174, 015 (+22, 709)

学務学生支援ICTシステムのリース契約(70,042千円)や国立大学改革強化推進補助金(経営改革促進事業)を財源とした備品の取得(66,510千円)、研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)を財源とした備品の取得(64,968千円)等により357,323千円増加し、減価償却(△334,614千円)等と併せて、全体で22,709千円増加しました。

図書 1, 828, 205 (+49, 519)

図書電子化に伴う紙媒体の図書の除却(△24,250千円)等がありましたが、電子ジャーナルの契約(62,947千円)や寄贈図書の受入(1,278千円)等により、全体で49,519千円増加しました。

投資有価証券 314, 892 (△103, 669)

国際協力機構債券(100,000千円)の購入がありましたが、1年以内に満期が到来する関西電力社債(200,855千円)を有価証券に振り替えたこと等により、103,669千円減少しました。

現金及び預金 1, 999, 513 (+526, 237)

施設整備費補助金を財源としたライフライン再生工事に係る未払金の増加等により、526,237千円増加しました。

負債 **5, 939, 927 (+462, 787)**

施設整備費補助金を財源としたライフライン再生工事の未払金(288,790千円)の増加や寄附金の受入額増加による寄附金債務の増加(86,159千円)等により、462,787千円増加しました。

純資産 **13, 194, 344 (+81, 051)**

損益外減価償却累計額の増加がありましたが、H30年度の目的積立金が承認されたことや当期末処分利益が計上されたこと等により、81,051千円増加しました。

- 政府出資金等(当期末処分利益を除く)…13,025,074千円
- 当期末処分利益…169,270千円

損益計算書の概要

令和元年度の費用は、卓越大学院プログラム事業に係る産学連携コーディネータを雇用了ことや定員未充足分の職員を補充したことにより人件費が29,860千円の増加となったこと、施設、設備の修繕等の増加により一般管理費が49,665千円増加となったこと、先端研究基盤共用促進事業(SHARE)が採択されたことにより、受託事業費が64,374千円増加となったこと等の増加要因により、費用全体としては、前年度と比較して、78,575千円の増加となりました。

令和元年度の収益は、新たに獲得した国立大学改革強化推進補助金(経営改革促進事業)等により補助金等収益が増加した等の増加要因もありましたが、学内合同企業説明会の中止や科研費間接費収入が減少したことにより雑益が減少したこと、また、資産除却額や減価償却費の減少により資産戻入額が減少したこと等の減少要因により、収益全体としては、前年度と比較して、4,890千円の減少となりました。

当期総利益は、169,270千円となり、うち155,019千円が目的積立金相当額となります。

(単位:千円)

※()内は前事業年度末との差額

費用 **6, 930, 723(+78, 575)**

教育経費 1, 047, 672 (△11, 996)

卓越大学院プログラム事業による費用や学納金の免除額拡大による費用が増加しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、大学として出張の自粛を指示したことによる旅費の減少やスーパーグローバル大学の世界展開力の交付額の減少、資産の減価償却費の減少等により、全体で11,996千円減少しました。

研究経費 654, 433 (△49, 370)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、大学として出張の自粛を指示したことによる旅費の減少や資産の減価償却費の減少等により、全体で49,370千円減少しました。

人件費 3, 572, 298 (+29, 860)

卓越大学院プログラム事業に係る産学連携コーディネータを雇用了ことや定員未充足分の職員を補充したこと等により、全体で29,860千円増加しました。

一般管理費 456, 193 (+49, 665)

施設整備費補助金を財源としたライフライン再生工事や学内設備の改修・修繕を行なったこと、構内警備を強化したこと等により、全体で49,665千円増加しました。

収益 **7, 077, 693 (△4, 890)**

運営費交付金収益 3, 651, 859 (△27, 210)

成果を中心とする実績状況に基づく配分や機能強化経費(共通政策課題分)の増加等(73,138千円)がありましたが、特殊要因運営費交付金(年俸制導入促進費、退職手当、移転費、建物新営設備費)の減少(△100,349千円)等により、全体で27,210千円減少しました。

補助金等収益 425, 299 (+142, 932)

新たに獲得した国立大学改革強化推進補助金(経営改革促進事業)や科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ)による執行や研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)による収益化額の増加等により、全体で142,932千円増加しました。

雑益 218, 294 (△64, 043)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて学内合同企業説明会を中止したことや科研費間接費収入が減少したこと等により、全体で64,043千円減少しました。

当期総利益 **169, 270 (△63, 965)**

新規の補助金の獲得や間接経費による学内既定事業の執行切替、経費節減等に努めたことにより、当期総利益は169,270千円となり、うち155,019千円が目的積立金となる予定です。

目的積立金は、経営努力に対するインセンティブ付与として、文部科学大臣から承認されるものです。本学では、教育研究活動の充実発展を目指したICT高度化の推進、また創立40周年を超えて老朽化が進む施設の維持管理やバリアフリー対策が整備されていない建物のバリアフリー化に目的積立金を活用しています。これら以外にも、更なる大学改革に向けた本学の将来投資や新型コロナウイルスの長期化に対する教育研究環境整備に必要な財源を確保する必要があり、目的積立金を捻出しました。

令和元事業年度財務諸表等の解説

貸借対照表

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	16,808,144	16,720,496	△ 87,647
1 有形固定資産	16,321,829	16,361,166	39,336
● 土地	4,869,400	4,869,400	-
● 建物	8,035,806	7,797,870	△ 237,935
● 構築物	468,229	648,150	179,921
● 機械装置	0	0	-
● 工具器具備品	1,151,305	1,174,015	22,709
● 図書	1,778,686	1,828,205	49,519
● 美術品・收藏品	13,680	13,680	-
● 船舶	400	300	△ 100
● 車両運搬具	4,322	5,805	1,483
● 建設仮勘定	-	23,738	23,738
2 無形固定資産	28,955	34,062	5,107
● ソフトウェア	12,412	17,224	4,812
● 特許権	7,155	11,048	3,893
● 特許権仮勘定	9,039	5,441	△ 3,598
● その他無形固定資産	348	348	-
3 投資その他の資産	457,359	325,267	△ 132,091
● 投資有価証券	418,562	314,892	△ 103,669
● 長期性預金	38,750	9,750	△ 29,000
● 投資その他資産	46	624	578
II 流動資産	1,782,289	2,413,775	631,486
● 現金及び預金	1,473,275	1,999,513	526,237
● 未収学生納付金収入	32,430	46,530	14,100
● 未収受託研究等収入	54,648	27,060	△ 27,587
● 未収政府受託研究等収入	63,982	91,012	27,029
● その他未収入金	36,947	33,903	△ 3,044
● 有価証券	100,000	200,855	100,855
● その他	21,004	14,900	△ 6,104
資産の合計	18,590,433	19,134,272	543,838

施設整備費補助金(ライフライン再生)を財源とした施設整備による増加(267,687千円)、減価償却による減少(△552,543千円)等により、全体で前年度比237,935千円の減

施設整備費補助金(ライフライン再生)を財源とした施設整備による増加(222,070千円)、減価償却による減少(△57,725千円)等により、全体で前年度比179,921千円の増

補助金や科研費財源等による備品の取得(593,989千円)、減価償却による減少(△570,311千円)等により、全体で前年度比22,709千円の増

電子ジャーナルの契約や寄贈図書の受入等により、全体で49,519千円の増

特許権の取得による増

1年以内に満期が到来する社債を有価証券に振り替えたことによる減

年度をまたいだ未払金や外部資金の繰越額増加等による増

令和2年度入学者における入学科免除・猶予申請者の増(50人増)

1年以内に満期が到来する社債を投資有価証券から振り替えたことによる増

増減の説明

科目の説明

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	3,392,441	3,491,105	98,664
● 資産見返負債	2,858,165	3,029,502	171,337
● 長期未払金	178,727	123,532	△ 55,195
● 環境対策引当金	10,658	-	△ 10,658
● 資産除去債務	7,538	7,709	170
● 長期PFI債務	337,349	330,361	△ 6,988
II 流動負債	2,084,699	2,448,821	364,122
● 運営費交付金債務(※)	87,929	93,569	5,640
● 預り補助金等	-	803	803
● 寄附金債務(※)	706,778	792,937	86,159
● 前受受託研究費等	206,638	243,294	36,655
● 前受金	6,959	8,215	1,255
● 預り金	99,248	134,419	35,170
● 未払金	939,335	1,150,966	211,631
● 未払費用	285	2,593	2,307
● 未払消費税	27,793	9,074	△ 18,719
● 賞与引当金	1,834	1,446	△ 388
● PFI債務	6,719	6,988	268
● その他流動負債	1,175	4,511	3,336
負債の合計	5,477,140	5,939,927	462,787

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	14,207,731	14,207,731	-
● 政府出資金	14,207,731	14,207,731	-
II 資本剰余金	△ 1,779,243	△ 1,843,982	△ 64,738
● 資本剰余金	7,528,722	8,011,191	482,469
● 損益外減価償却累計額(-)	△ 9,303,990	△ 9,851,027	△ 547,037
● 損益外減損損失累計額(-)	△ 1,828	△ 1,828	-
● 損益外利息費用累計額(-)	△ 2,146	△ 2,317	△ 170
III 利益剰余金	684,805	830,595	145,789
● 前中期目標期間繰越積立金	247,802	245,771	△ 2,030
● 教育研究目的積立金	203,768	415,553	211,785
● 積立金	-	-	-
● 当期未処分利益	233,235	169,270	△ 63,965
純資産の合計	13,113,293	13,194,344	81,051
負債・純資産の合計	18,590,433	19,134,272	543,838

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上(国立大学法人特有の会計処理)

資産取得の増、減価償却による減

長期リース債務未払金(R3以降の未払金)の減

本学で確認しているPCB廃棄物処分費用の見込額の減少による減

退職手当未執行分の繰越による増

受託研究等(複数年契約)経費の翌年度繰越の増

施設整備費補助金に係る未払金の増

消費税納付額の減少による減

法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)

施設整備費補助金による備品の取得等による増

固定資産の減価償却による減

第3四半期に生じた利益のうち、教育研究目的積立金として認定を受けたもの

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

当初想定していた収入が新型コロナウイルス感染拡大に伴い減少したこと等による減

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に転替を行います。

損益計算書

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 経常費用	6,833,893	6,928,310	94,417
業務費	6,409,559	6,455,106	45,547
● 教育経費	1,059,668	1,047,672	△ 11,996
● 研究経費	703,803	654,433	△ 49,370
● 教育研究支援経費	292,467	290,653	△ 1,813
● 受託研究費	439,582	391,406	△ 48,175
● 共同研究費	327,482	390,150	62,668
● 受託事業費等	44,117	108,491	64,374
● 役員人件費	105,868	65,390	△ 40,477
● 教員人件費	2,196,337	2,237,762	41,425
● 職員人件費	1,240,231	1,269,144	28,912
● 一般管理費	406,527	456,193	49,665
● 財務費用	17,807	16,813	△ 993
● 雑損	-	197	197
II 臨時損失	18,253	2,412	△ 15,841
● 固定資産除却損	18,253	2,412	△ 15,841
費用合計	6,852,147	6,930,723	78,575

- 補助金(スーパーグローバル、大学の世界展開力)の交付額減少や減価償却額の減少による減
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のために出張を自粛したことや減価償却費の減少による減
- 先端研究基盤共用促進事業(SHARE)が採択されたことによる増
- 退職手当の増加や産学連携コーディネータを雇用したことによる増
- 定員未充足分の職員を雇用したことによる増
- 学内設備の改修・修繕を行ったことによる増

増減の説明

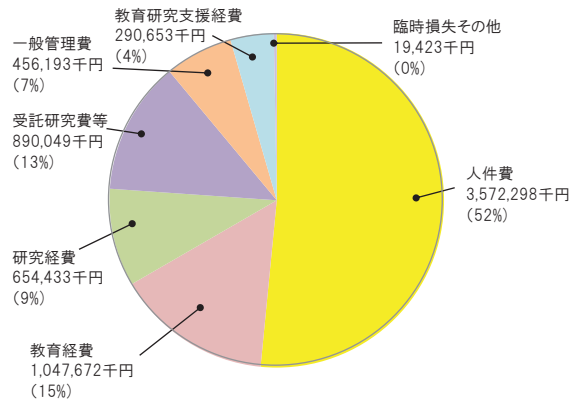
科目の説明

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計: 6,930,723千円



【人件費の内訳】

役員	65,390千円
常勤教員	2,041,479千円
非常勤教員(※1)	196,282千円
常勤職員	1,072,427千円
非常勤職員(※2)	196,716千円

(※1)非常勤講師、RA、TAなど
 (※2)パートタイム職員、事務補佐員など
 (※)人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,414,218千円

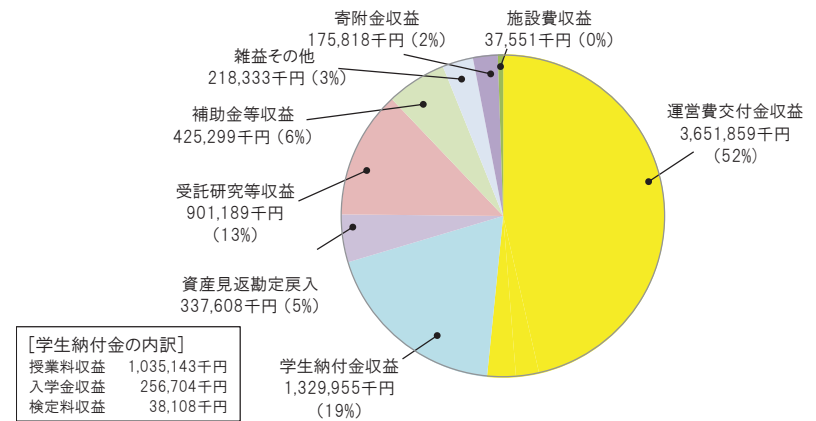
(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 経常収益	7,082,043	7,077,615	△ 4,428
● 運営費交付金収益	3,679,070	3,651,859	△ 27,210
● 授業料収益	1,077,824	1,035,143	△ 42,681
● 入学金収益	270,466	256,704	△ 13,761
● 検定料収益	39,469	38,108	△ 1,361
● 受託研究等収益	768,567	791,926	23,358
● 受託事業等収益	44,493	109,262	64,769
● 寄附金収益	194,882	175,818	△ 19,063
● 施設費収益	15,792	37,551	21,759
● 補助金等収益	282,367	425,299	142,932
● 財務収益	18	38	19
● 雑益	282,338	218,294	△ 64,043
● 資産見返勘定戻入	426,753	337,608	△ 89,145
II 臨時利益	539	78	△ 461
● 固定資産売却益	539	78	△ 461
収益合計	7,082,583	7,077,693	△ 4,890
当期純利益(収益合計-費用合計)	230,435	146,970	△ 83,465
● 目的積立金取崩額	-	21,450	21,450
● 前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,799	849	△ 1,949
当期総利益(当期純利益+目標・前中期取崩額)	233,235	169,270	△ 63,965

- 特殊要因運営費交付金(年俸制導入促進費、退職手当、移転費、建物新設設備費)の減少等による減
- 授業料財源での資産購入増加による減
- 修士課程入学者の減少による減
- ライフライン再生に伴う費用等の増加による増
- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて学内合同企業説明会を中止したこと等による収入の減
- 目的積立金による施設インフラ老朽化対策事業に伴う経費の執行による増
- 学内既定事業の補助金や間接経費への執行代替や経費削減等による当期総利益を計上
- 当初想定していた収入が新型コロナウイルス感染拡大に伴い減少したこと等による減

収益の内訳

収益合計: 7,077,693千円



【学生納付金の内訳】

授業料収益	1,035,143千円
入学金収益	256,704千円
検定料収益	38,108千円

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,761,372	△1,923,571	△162,198
人件費支出	△3,628,956	△3,688,881	△59,924
その他の業務支出	△365,852	△420,419	△54,566
運営費交付金収入	3,655,748	3,737,728	81,980
授業料収入	990,937	973,182	△17,754
入学金収入	247,906	215,814	△32,091
検定料収入	39,469	38,108	△1,361
受託研究収入	478,510	401,309	△77,200
共同研究収入	363,704	434,296	70,592
受託事業等収入	42,798	102,796	59,998
補助金等収入	577,525	585,082	7,556
補助金等の精算による返還金の支出	-	△197	△197
寄附金収入	154,390	248,531	94,140
その他の業務収入	244,822	240,015	△4,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,631	943,797	△95,834
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△352	△750	△397
有価証券の取得による支出	-	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	-	100,000	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△437,791	△874,081	△436,290
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	540	540
施設費による収入	25,000	547,112	522,112
契約保証金の受入による収入	-	16,225	16,225
利息及び配当金の受取額	3,551	3,580	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,591	△307,373	102,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△108,481	△116,402	△7,921
PFI債務の返済による支出	△6,461	△6,719	△258
利息の支払額	△17,807	△16,813	993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,749	△139,936	△7,186
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	497,289	496,487	△802
VI 資金期首残高	971,759	1,469,049	497,289
VII 資金期末残高	1,469,049	1,965,536	496,487

通常業務の実施に係る資金の状態

教職員人件費の増加による増

機能強化経費(共通政策課題分)等の増加による増

授業料の受入額の減少等による減

受託研究等の受入額の減少等による減

投資活動に係る資金の状態

公債の購入による支出の増

譲渡性預金の満期償還による収入の増

補助金等による資産購入の増加による増

施設整備費補助金の受入額の増加による収入の増

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

増減の説明

科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分に関する書類

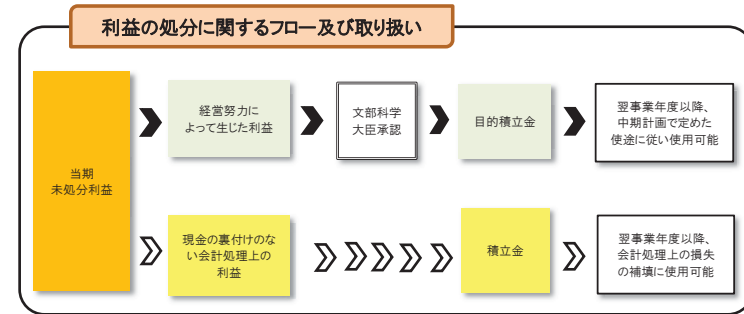
(単位: 千円)

科目	令和元事業年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	169,270
II 利益処分額	
積立金	14,251
教育研究目的積立金	155,019

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

科目の説明



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I 業務費用	4,109,240	4,239,497	130,256
(1) 損益計算書上の費用	6,852,147	6,930,723	78,575
業務費	6,409,559	6,455,106	45,547
一般管理費	406,527	456,193	49,665
財務費用	17,807	16,813	△993
雑損	-	197	197
臨時損失	18,253	2,412	△15,841
(2) (控除)自己収入等	△2,742,907	△2,691,225	51,681
授業料収益	△1,077,824	△1,035,143	42,681
入学生料収益	△270,466	△256,704	13,761
検定料収益	△39,469	△38,108	1,361
受託研究収益	△347,047	△299,511	47,536
共同研究収益	△329,324	△396,998	△67,673
政府受託研究等収益	△92,195	△95,416	△3,221
受託事業等収益	△44,493	△109,262	△64,769
寄附金収益	△194,882	△175,818	19,063
資産見返勘定戻入	△160,553	△152,154	8,398
財務収益	△18	△38	△19
雑益	△186,092	△131,990	54,101
臨時利益	△539	△78	461
II 損益外減価償却相当額	614,242	575,479	△38,762
損益外減価償却相当額	614,075	575,124	△38,951
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	166	170	3
損益外除売却差額相当額	-	185	185
III 引当外賞与増加見積額	3,793	4,716	923
IV 引当外退職給付増加見積額	△17,559	28,331	45,891
V 機会費用	1,535	2,155	619
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,535	1,535	-
政府出資等の機会費用	-	619	619
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	-
IX (控除)国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	4,711,251	4,850,180	138,929

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した相当額

収益の上からない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

国立大学であるために免除されている費用

科目の説明

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものです。

決算報告書

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
収入			
運営費交付金	3,722,438	3,759,753	37,315
施設整備費補助金	653,580	522,112	△131,467
補助金等収入	438,701	589,979	151,277
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25,000	25,000	-
自己収入	1,528,294	1,440,147	△88,147
授業料、入学金及び検定料収入	1,249,532	1,226,940	△22,591
雑収入	278,762	213,206	△65,555
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	986,822	1,353,367	366,545
目的積立金取崩	203,768	437,003	233,235
前中期目標期間繰越積立金取崩	24,631	29,858	5,227
計	7,583,235	8,157,221	573,985
支出			
業務費			
教育研究経費	5,479,132	5,054,424	△424,708
施設整備費	678,580	547,112	△131,467
補助金等	438,701	589,175	150,474
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	986,822	1,058,009	71,187
計	7,583,235	7,248,721	△334,514
収入-支出	-	908,499	908,499

前年度未使用額の繰入による増

補助金の増加による増

納入者数の減少による減

雑収入や科学研究費補助金の間接経費の減少等による減

受託研究収入等の増加による増

平成30年度決算に伴う目的積立金の承認による増

経費節減及び学内既定事業を関連補助金等へ一部執行振替したことによる減

受託研究収入等の増加による増

※決算報告書には、科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

増減の説明

【決算報告書】

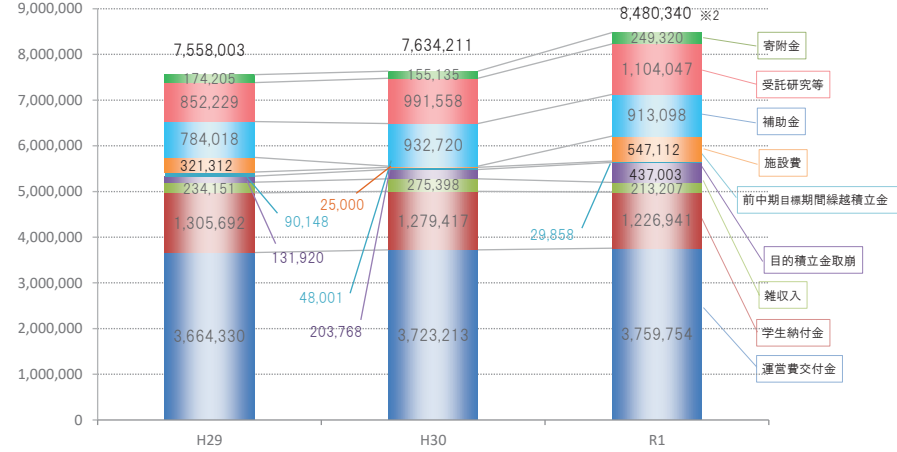
この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

国立大学法人長岡技術科学大学の総事業収入及び支出の年度別推移

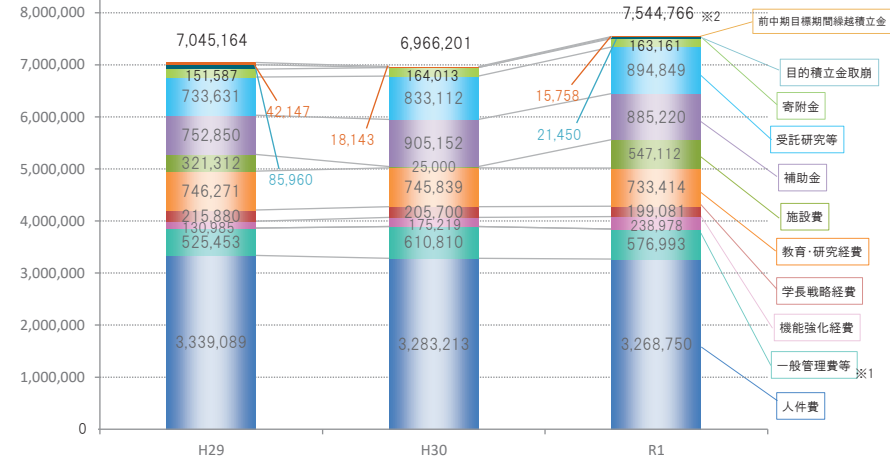
収入

(単位:千円)



支出

(単位:千円)



※1 一般管理費等の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費である。

※2 収入予算と支出予算の差額は、運営費交付金(退職手当)及び外部資金について、当該年度に執行せず

翌年度以降へ繰り越した額となつたこと、そのほか、目的積立金相当額として翌年度以降へ繰り越した額等により生じた額である。